

SAP Cloud ERP (Public) 導入前アセスメントサービスのご紹介

Prompt...

SAP Cloud ERP (Public)、最適な導入への第一歩を。

Fit-to-Standardにより、導入を早く、ムダなく、シンプルに
最新機能の活用に加え、グループ会社展開や業務統制の強化まで、幅広い課題解決を支援します

SAP Cloud ERP (Public) 製品の特長

比較観点	SAP Cloud ERP (Public)	SAP Cloud ERP Private
適した企業像	標準化・短期導入を重視する企業	柔軟性・個別要件対応を重視する企業
導入アプローチ	Fit-to-Standard (SAP標準に業務を合わせる)	個社要件に応じて柔軟に構築
機能範囲	ERPコア領域および一部製造領域+ 新機能（生成AI、サステナビリティ等）※順次対応拡大中	フル機能 + 新機能（生成AI、サステナビリティ等）
拡張性	In-App / Business Technology Platformによる拡張	In-App/Business Technology Platform / ABAP拡張
バージョンアップ	年2回、自動適用	S/4HANA® 2023以降は2年に1回
ライセンス	サブスクリプション	サブスクリプション
周辺システム連携	標準API中心	既存I/Fを含め柔軟に対応可能
環境	共同のS/4HANA環境を利用	専用環境
ネットワーク	Internet接続	専用線またはVPN接続

SAP Cloud ERP (Public)導入時のポイント

SAP Cloud ERP (Public)の導入で、特に押さえておきたいポイントは次の4つです。

POINT 1 短期導入の成否は“初期設計”で決まる

- SAP Cloud ERP (Public)はSAP標準機能とベストプラクティスを活用することで短期間で導入しやすい
- 初期段階で対象範囲や優先順位を明確にし、迅速に意思決定できる体制を整えることが重要

POINT 2 “Fit to Standard”が業務変革の出発点

- 導入にあたっては、SAP標準機能を活かす“Fit to Standard”の考え方が重要
- 現行業務をそのまま再現するのではなく、SAP標準プロセスを理解し、どこまで標準に合わせるかを見極める
- 現場の運用や業務ルールの見直しも伴うため、関係部門の理解や定着支援等のチェンジマネジメントも必須

POINT 3 アップデート前提で、運用を設計する

- 定期的なバージョンアップに対応するため、稼働後も継続して活用・改善できる運用体制を導入時から整える
- “将来的な機能拡張・使い続ける前提”で設計することが、長期的な安定運用につながる

POINT 4 周辺システム連携は“先に整理”が鉄則

- 既存の周辺システムとの連携が必要なケースが多く、事前に役割分担やデータ連携の方法・タイミングの整理が必要
- インターフェース設計では業務要件に加え、API/BTP活用/セキュリティ/運用保守の観点も含めて検討する

システム導入前のよくある課題

SAP Cloud ERP (Public)の導入を検討する企業の多くは、単なるシステム刷新ではなく、**統制強化**や**業務標準化**といった課題を背景に抱えています。

ガバナンス不足

- 業務ルールが未整備
- マスタ管理ルールが未統一
- 全社横断で状況を把握できない

Excel依存業務が多い

- 予実管理、固定資産、決算補助などでExcelに依存
- 購買業務をExcelで実施

監査対応の不備

- 監査資料を迅速に出力できない
- 収益認識が適切ではない
- 手動仕訳や決算レビューが不十分
- 仕訳元の取引発生根拠が曖昧でシステム連携の整合性を担保できない

内部統制の不備

- 承認フロー・承認基準が未整備
- 権限管理や職務分掌が機能していない
- マスタ登録・変更統制が不十分
- 変更管理やアクセス管理が不十分

既存SAPの複雑化

- 従来型の導入では期間・コストが増大
- アドオン蓄積による複雑化

短期導入・展開が必要

- 買収・カーブアウト後すぐに導入したい
- 複数のグループ会社への導入が必要

アセスメントサービスのご紹介

本サービスでは、貴社の現状や課題を整理し、SAP Cloud ERP (Public) の適用可能性や進め方を整理します。標準機能で対応できる範囲を踏まえ、貴社に合った導入アプローチをご提案します。

アセスメントサービスのご支援内容

STEP 1

現状整理

システム化対象の整理

- 対象業務・部門・既存システムを整理
- システム間の関係・影響範囲を確認
- 導入対象スコープの優先順位をつける

現状課題の可視化

- 関係者ヒアリングで課題整理
- 業務・運用課題を可視化
- 導入前に検討すべき論点を明確化



導入対象スコープ一覧



課題・論点整理一覧

STEP 2

評価

標準適用範囲の評価

- SAP標準機能の適用可能性を評価
- Scope Item（標準業務テンプレート）との適合性を確認
- 既存アドオンの標準化余地を整理



標準機能適用評価結果

STEP 3

導入アプローチのご提案

Step1・2の結果をもとに、貴社の課題・緊急度・スコープ・条件に応じたアプローチをご提案します。**SAP Cloud ERP (Public)** が適した選択肢かどうかも含めて、現実的な進め方を明確にします。

代表的なご提案例

※こちらは代表例です。貴社の状況に応じて最適な進め方をご提案します。



パターンA

スピード重視の先行導入

- 標準機能中心で導入範囲を絞る
- 優先度の高い業務を先行導入
- 段階的に対象を拡大



パターンB

全体構想を踏まえた導入

- アセスメント結果から全体構想を具体化
- 業務・システムを横断した導入方針整理
- 業務・運用課題の解決に向けた伴走



導入アプローチ案

弊社SAP Cloud ERP統合型ソリューションの活用

必要に応じて、Deloitteの統合型ソリューションもご活用いただけます

業界知見
構想具体化を支援

アクセラレータ
標準化・導入加速を支援

導入後支援
運用・継続改善まで支援

SAP Cloud ERP (Public) 導入関連サービスのご紹介

Deloitte + SAPの
導入事例はこちら



当社SAP Cloud ERP統合
パッケージのご紹介はこちら



貴社の状況に応じて、アセスメントの進め方をご案内します。まずはお気軽にご相談ください！



吉田 大介 | Yoshida Daisuke
SAP Cloud ERP Leader
合同会社デロイト トーマツ パートナー
daiyoshida@tohmatu.co.jp

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Webサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>